

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第15期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	S F Pホールディングス株式会社
【英訳名】	SFP Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 誠
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川二丁目24番7号
【電話番号】	03-5491-5201（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 原 悦久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目1200番地
【電話番号】	044-750-7154
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 原 悦久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
売上高 (千円)	14,286,727	15,037,220	29,079,640
経常利益 (千円)	1,109,619	1,023,891	2,236,639
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	652,559	705,904	1,731,413
中間包括利益又は包括利益 (千円)	639,705	715,904	1,685,924
純資産額 (千円)	12,921,844	8,210,666	7,744,392
総資産額 (千円)	17,798,709	13,625,755	13,303,477
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	25.30	30.97	71.00
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	60.3	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	944,442	994,132	2,194,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,140	162,730	848,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,987	464,273	6,043,975
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,374,876	4,883,665	4,516,537

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や企業収益の改善などによりゆるやかな回復基調で推移しました。一方で、長引く物価高の影響から消費者の節約志向は高まりつつあり、個人消費はやや低調に推移しており、また緊迫したロシア・ウクライナ情勢や中東情勢、金融資本市場の変動リスクなどにより、景気は依然として先行き不透明な状況です。

外食産業におきましては、物価高騰が実質消費を抑制しているものの、インバウンド需要が引き続き好調であり、売上はコロナ前を上回り堅調に推移しております。当社が主に展開する居酒屋業態では、インバウンド客の増加や人流回復傾向の継続等により昨年比では売上を伸ばしているものの、いまだコロナ前の売上には及んでいない状況です。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の増加抑制に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定や臨機応変な営業時間の見直し、人材採用の積極化など、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、小型かつ低投資の大衆酒場業態の開発・出店を継続するとともに、地方都市での出店にも注力しております。

鳥良事業部門においては、当中間連結会計期間末現在の店舗数は35店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は2,620百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を1店舗出店したほか、「磯丸水産」及び「磯丸水産食堂」をフランチャイズで各1店舗出店いたしました。一方で「磯丸水産」を1店舗退店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は直営99店舗、フランチャイズ18店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は9,121百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

その他部門においては、「五の五」を1店舗出店したほか、「ホームベース」1店舗を「鉄板ホルモン五の五」へ業態転換し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は31店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は2,278百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社クルークダイニングが「梅と鶯」を1店舗退店し、当中間連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが12店舗、株式会社クルークダイニングが12店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は1,016百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は、直営189店舗、フランチャイズ18店舗となり、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は15,037百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は907百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は1,023百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は705百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、13,625百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、6,349百万円となりました。これは主に、現金及び預金が367百万円、売掛金が142百万円増加したことによるものです。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、7,276百万円となりました。これは主に、有形固定資産が97百万円減少したことによるものです。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、4,230百万円となりました。これは主に、買掛金が78百万円、その他流動負債が100百万円増加した一方、短期借入金が200百万円、未払法人税等が177百万円減少したことによるものです。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、1,184百万円となりました。これは主に、長期借入金が24百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、8,210百万円となりました。これは主に、利益剰余金が432百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、4,883百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、994百万円となりました(前年同期は944百万円の資金増)。これは主に、法人税等の支払額447百万円があった一方、税金等調整前中間純利益1,025百万円、現金支出を伴わない減価償却費293百万円、仕入債務の増加額78百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、162百万円となりました(前年同期は354百万円の資金減)。これは主に、新規出店のための有形固定資産の取得による支出153百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、464百万円となりました(前年同期は429百万円の資金減)。これは主に、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出41百万円、配当金の支払額272百万円によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,813,689	22,813,689	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	22,813,689	22,813,689		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		22,813,689		49,340		13,340

## (5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	13,435,500	58.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	927,100	4.07
三井物産流通グループ株式会社	東京都港区西新橋一丁目1番1号	210,000	0.92
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	210,000	0.92
みのりホールディングス株式会社	東京都墨田区横網一丁目6番1号	210,000	0.92
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609番地	120,000	0.53
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	105,000	0.46
株式会社平喜屋	東京都豊島区南池袋二丁目29番16号	105,000	0.46
佐藤 誠	神奈川県横浜市港北区	83,000	0.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	68,800	0.30
計	-	15,474,400	67.87

(注)上記のほか当社所有の自己株式13,285株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,794,700	227,947	
単元未満株式	普通株式 5,789		
発行済株式総数	22,813,689		
総株主の議決権		227,947	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
S F Pホールディングス 株式会社	東京都世田谷区玉川 二丁目24番7号	13,200		13,200	0.06
計		13,200		13,200	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	坂本 聡	2024年5月31日 (辞任による退任)

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518,538	4,885,666
売掛金	767,528	909,896
原材料及び貯蔵品	116,601	131,675
その他	504,055	421,904
流動資産合計	5,906,724	6,349,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,661,947	7,717,957
減価償却累計額	4,535,119	4,644,641
建物及び構築物（純額）	3,126,828	3,073,316
土地	11,570	11,570
建設仮勘定	2,986	4,284
その他	1,834,237	1,831,412
減価償却累計額	1,453,670	1,496,622
その他（純額）	380,567	334,789
有形固定資産合計	3,521,952	3,423,960
無形固定資産		
のれん	270,838	260,801
その他	10,079	9,963
無形固定資産合計	280,917	270,764
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,801,542	2,847,164
その他	792,341	734,722
投資その他の資産合計	3,593,883	3,581,887
固定資産合計	7,396,753	7,276,612
資産合計	13,303,477	13,625,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	766,665	844,887
短期借入金	905,000	705,000
1年内返済予定の長期借入金	128,640	113,368
未払法人税等	462,684	285,447
賞与引当金	176,294	237,899
株主優待引当金	115,563	119,756
店舗閉鎖損失引当金	19,218	4,172
資産除去債務	18,903	4,606
その他	1,814,943	1,915,633
流動負債合計	4,407,913	4,230,771
固定負債		
長期借入金	22,540	46,658
退職給付に係る負債	364,318	369,724
資産除去債務	682,971	683,451
その他	81,341	84,483
固定負債合計	1,151,172	1,184,317
負債合計	5,559,085	5,415,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	505,659	505,639
利益剰余金	7,259,351	7,691,796
自己株式	50,177	26,219
株主資本合計	7,764,173	8,220,557
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	19,781	9,890
その他の包括利益累計額合計	19,781	9,890
純資産合計	7,744,392	8,210,666
負債純資産合計	13,303,477	13,625,755

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	14,286,727	15,037,220
売上原価	4,152,150	4,394,207
売上総利益	10,134,576	10,643,012
販売費及び一般管理費	9,125,033	9,735,931
営業利益	1,009,543	907,081
営業外収益		
受取賃貸料	-	2,100
協賛金収入	115,771	107,356
助成金収入	315	-
持分法による投資利益	1,419	2,225
その他	7,447	10,637
営業外収益合計	124,953	122,319
営業外費用		
支払利息	933	2,696
支払手数料	20,597	-
不動産賃貸原価	-	1,530
その他	3,345	1,283
営業外費用合計	24,877	5,509
経常利益	1,109,619	1,023,891
特別利益		
固定資産売却益	-	3,636
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12,909	6,799
特別利益合計	12,909	10,436
特別損失		
固定資産除却損	23,415	1,341
減損損失	170,960	3,012
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,172
特別損失合計	194,375	8,526
税金等調整前中間純利益	928,153	1,025,800
法人税、住民税及び事業税	262,874	271,242
法人税等調整額	12,719	48,543
法人税等合計	275,594	319,786
中間純利益	652,559	706,014
非支配株主に帰属する中間純利益	-	109
親会社株主に帰属する中間純利益	652,559	705,904

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間純利益	652,559	706,014
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	12,853	9,890
その他の包括利益合計	12,853	9,890
中間包括利益	639,705	715,904
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	639,705	715,795
非支配株主に係る中間包括利益	-	109

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	928,153	1,025,800
減価償却費	291,871	293,007
減損損失	170,960	3,012
のれん償却額	32,824	10,036
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	34,805	61,605
株主優待引当金の増減額 ( は減少 )	8,855	4,192
店舗閉鎖損失引当金の増減額 ( は減少 )	23,767	15,046
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	15,708	20,393
支払利息	933	2,696
売上債権の増減額 ( は増加 )	107,017	142,367
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	10,615	15,074
仕入債務の増減額 ( は減少 )	124,727	78,222
その他	348,318	118,748
小計	1,091,224	1,445,229
利息及び配当金の受取額	24	80
利息の支払額	936	3,988
法人税等の支払額	145,870	447,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,442	994,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	282,840	153,245
資産除去債務の履行による支出	16,275	3,897
定期預金の預入による支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	20,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	80,033	49,728
敷金及び保証金の回収による収入	43,071	61,170
その他	32,063	17,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,140	162,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	-	200,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	172,260	41,154
自己株式の取得による支出	158	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,000
配当金の支払額	257,568	272,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,987	464,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	160,314	367,127
現金及び現金同等物の期首残高	9,214,561	4,516,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,374,876	4,883,665

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与及び手当	1,984,045千円	2,224,115千円
雑給	1,978,830千円	2,128,713千円
地代家賃	1,820,631千円	1,812,951千円
賞与引当金繰入額	208,051千円	237,899千円
退職給付費用	4,833千円	42,544千円
株主優待引当金繰入額	71,291千円	77,924千円

2 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	9,418,877千円	4,885,666千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,000千円	2,000千円
現金及び現金同等物	9,374,876千円	4,883,665千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,883	10.00	2023年2月28日	2023年5月8日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	283,671	11.00	2023年8月31日	2023年11月10日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	273,459	12.00	2024年2月29日	2024年5月7日

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	296,405	13.00	2024年8月31日	2024年11月8日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

店舗売上高	14,225,385
その他売上高	61,341
顧客との契約から生じる収益	14,286,727
その他の収益	-
外部顧客への売上高	14,286,727

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

店舗売上高	14,970,792
その他売上高	66,428
顧客との契約から生じる収益	15,037,220
その他の収益	-
外部顧客への売上高	15,037,220

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益	25円30銭	30円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	652,559	705,904
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	652,559	705,904
普通株式の期中平均株式数(株)	25,788,336	22,793,170

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年 4 月12日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( 1 )期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 273百万円

( 2 ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・ 12円

( 3 )支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2024年 5 月 7 日

(注) 2024年 2 月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

また、2024年10月11日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( 1 )中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 296百万円

( 2 ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・ 13円

( 3 )支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2024年11月 8 日

(注) 2024年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

S F Pホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	信治

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS F Pホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S F Pホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。